

秋田県立医療療育センター 公的医療機関等2025プラン

平成29年12月 策定
平成30年10月 一部改訂

【秋田県立医療療育センターの基本情報】

医療機関名：秋田県立医療療育センター

開設主体：秋田県

所在地：秋田市南ヶ丘一丁目1番2号

許可病床数：100床

（病床の種別）一般病床100床

（病床機能別）慢性期病床100床

稼働病床数：100床

（病床の種別）一般病床100床

（病床機能別）慢性期病床100床

診療科目：小児科、整形外科、精神科、リハビリテーション科、歯科、眼科、耳鼻咽喉科

職員数：200名（平成30年10月1日現在）

- ・ 医師 33名（常勤11名、非常勤22名）
- ・ 看護職員 70名（常勤70名、非常勤0名）
- ・ 専門職 82名（常勤73名、非常勤9名）
- ・ 事務職員 15名（常勤15名）

【1. 現状と課題】

① 構想区域の現状

○ 人口構造について

本県では、人口減少の進展により、平成22年国勢調査における総人口1,085,997人が、平成27年国勢調査では1,023,119人に減少し、県の調査で平成29年4月には999,636人と100万人を割り込んだ。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計では、平成37年には90万人を、平成52年には70万人を、それぞれ割り込むと見込まれている。

また、当センターが主に対象としている20歳未満の人口は、平成22年は171,215人だったのが、平成27年には147,989人まで減少し、今後も減少に歯止めがかからないものと推測される。

○ 県内における療育体制

県では、県内で療育を必要とする子どもが身近な地域で療育指導が受けられるよう、当センターを中核とした県内8施設で療育支援事業を実施しているほか、身近な地域で療育サービスが受けられるよう、診察、訓練を担う地域療育医療拠点に県北、県南の各2病院を位置付けている。当センターは、本県施設の療育を支援しているほか、当センターを中核とした病院間連携により、療育水準の向上を図っており、療育の専門機関として全県域をカバーしている。

○ 県内で療育を必要としている人の受療動向

重度の障害児の在宅支援については、医師が常駐する当センターが県内で唯一対応できていることから、当センターにニーズが集中しているのが現状である。

また、発育・発達に対する理解の浸透により、支援を要する児童が増加しており、発達障害者支援部門を抱える当センターの役割が増大している。

② 構想区域の課題

- ・ 医療技術の発展により、医療的ケアを必要とする乳幼児は増加することが想定され、本県でも、こうした乳幼児に対する療育支援の必要性が高まるものと考えられる。
- ・ 県内各地域で療育支援が行われているが、今後、在宅支援サービスに対するニーズが高まることが予想される。
- ・ 障害児・者が必要とする支援は多様化しており、家族も含めた総合的な支援体制の充実、地域の療育関係機関との一層の連携推進や地域の療育体制への積極的な支援など、一層きめ細かな療育の提供が求められているほか、そうした役割を担う人材の確保、育成も課題となっている。
- ・ 障害者の在宅支援の流れが、今後、益々増大することが予想されることから、支援できる事業展開が必要である。

③ 自施設の現状

当センターは、それぞれ秋田県の中核的療育機関として高度で専門的療育を提供し、子どもの健全な発達を助長する役割を果たしてきた、秋田県太平療育園（主に就学期の肢体不自由児を対象）と秋田県小児療育センター（主に心身に障害のある乳幼児を対象）との再編統合により、平成22年4月に開設された。開設後は、本県における療育関係機関の中核的役割

を担い、乳幼児期から成人期までのライフステージに応じた一貫した発達支援を行い、将来の自立と自己実現につなげることと併せ、身近な地域で安心して子育てできるよう家族を含めた総合的な支援を提供することを目指し、専門的で質の高い療育の提供に努めている。

○ 当センターの特徴

当センターは、社会情勢の変化に迅速かつ弾力的に対応できる運営体制を確立するため、全国で初めて福祉事業型の地方独立行政法人として設立された秋田県立療育機構により運営されており、自立性・機動性・透明性の高い運営により、本県の中核的かつ指導的な立場として、県内の療育水準の向上と、秋田県障害者計画の基本理念である「障害のある人が元気に活躍できる社会の実現」を共通の目標としている。

＜秋田県立医療療育センター基本理念＞

発達に支援が必要な子どもたちに、安全で良質な医療・療育を提供するとともに、乳幼児期から学齢期そして成人期に至るまでライフステージに応じた適切な支援を行うことを基本理念とし、次の事項を実施する。

1. 医療・療育・教育・就業・地域生活など、子どもの発達に係る幅広い支援を行う。
2. 多様で専門的なアプローチにより、一人一人のニーズや障害に応じたきめ細かな療育を提供する。
3. 保健・医療・福祉・教育などの関係機関と連携し、県内各地域での療育事業を支援する。
4. 利用者の立場に沿った施設運営を行うため、常にサービス内容等を評価・検証する。
5. 専門知識や技術の習得など職員の資質向上を図るとともに、療育に関わる各分野の人材を育成する。
6. 治療・療育が必要な子どもたちの人権・人格を十分に尊重し、業務にあたる。

④ 自施設の課題

当センターは、第1期中期目標期間（平成22年度から平成26年度までの5か年）では、「発達に支援が必要な子どもたちに、安全で良質な医療・療育を提供するとともに、乳幼児期から学齢期そして成人期に至るまでライフステージに応じた適切な支援を行う」との基本理念の下、地方独立行政法人制度の特長を生かした迅速な意思決定や職員配置等による弾力的な施設経営を行いながら、専門的で質の高い療育の提供に努め、一定の成果をあげている。

第2期中期目標期間（平成27年度から平成31年度までの5か年）では、引き続き、地域の関係機関との連携を図りながら、利用者や家族の視点に立った質の高い療育サービスの提供、総合相談や発達障害児・者への支援を行うとともに、地域の療育水準の一層の向上を図る取り組みなど、本県における中核的医療機関としての機能を一層充実させ、県民や利用者・家族から信頼される施設づくりに努める必要がある。

○ 当センターでは、療育水準の充実を図るため、県内医療機関や関係施設と連携し、研修会、カンファレンスの開催や訪問指導等を定期的実施している。こうした取組により、サービスの充実とそれを担う人材の育成を進める必要がある。

○ 地方独立行政法人として、さらなる自主性を発揮し、弾力的かつ効率的で透明性の高い運営に努める必要がある。

○ 本県における中核的医療機関としての機能を維持するための人材の確保と定着を図るため、ワークライフバランスに配慮した魅力ある雇用環境の実現に努める必要がある。

【2. 今後の方針】

① 地域において今後担うべき役割

引き続き、地域の関係機関との連携を図りながら、利用者や家族の視点に立った質の高い療育サービスの提供、総合相談や発達障害児・者への支援を行うとともに、地域の療育水準の一層の向上を図る取り組みなど、本県における中核的療育機関としての機能を一層充実させ、県民や利用者・家族から信頼される施設づくりに努めていく。

また、障害のある児者の在宅生活を支援するため、**生活介護事業や短期入所事業などの充実**に向け取り組んでいく。

② 今後持つべき病床機能

病院の性質、担うべき役割から、本県の療育に対する需要に応じていくためには、現在の慢性期機能を引き続き維持・充実していく必要がある。

なお、病床利用率が漸減傾向にあるため、今後の医療需要の推移に対応した最適な病床規模を実現するとともに、新たなサービスの提供に向けた検討を行っていく。

【参考】当センターの病床利用率（福祉サービス含む）の推移

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
58.5%	58.8%	60.3%	59.1%	57.7%	56.0%	54.8%	54.6%

【3. 具体的な計画】

① 4 機能ごとの病床のあり方について

＜今後の方針＞

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	0	→	0
急性期	0		0
回復期	0		0
慢性期	100		80
(合計)	100		80

- 変更理由 : 病床数を減らし、減床分のスペースをニーズが増加している障害者の在宅生活支援に係る事業に活用する。

＜年次スケジュール＞

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	○ニーズ変化への対応（病床数、人員配置）について検討、協議 ○施設改修の調査・検討		<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border-left: 2px solid blue; border-right: 2px solid blue; height: 150px; margin-right: 10px; text-align: center;"> 2年間程度で 集中的な検討を促進 </div> <div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="width: 20px; height: 100px; background: linear-gradient(to bottom, orange, #f96); margin-bottom: 10px;"></div> <div style="width: 20px; height: 100px; background: linear-gradient(to bottom, #90ee90, #90ee90);"></div> </div> </div>
2018年度	○施設のあり方、方向性の検討	○施設のあり方、方向性の合意形成	
2019～2020年度	○2019年度中に第3期中期計画策定 (改修が必要な場合) ○施設の改修	○2020年度から第3期中期計画スタート（計画期間：2020～2024年度の5か年） ○竣工	
2021～2023年度			

② 診療科の見直しについて

＜今後の方針＞

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持	—	→	—
新設		→	—
廃止	—	→	
変更・統合	—	→	—

③ その他の数値目標について

医療提供に関する項目

- ・ リハビリテーション件数：30,492件（H31年度末）

経営に関する項目

- ・ 後発医薬品導入品目：40品目（H31年度末）

【4. その他】

国、県の方針では、障害のある人が地域の一員として共に生きる社会づくりを目指しているが、これに伴い、当センターでは通所サービスに対するニーズが増加している。

当センターでは、これらのニーズに応えられるよう、センター機能を最大限活かせる体制整備に努めていくこととしている。